

第93回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

リケンテクノス株式会社

当社は、第93回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表ならびに計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rikentechnos.co.jp/>) に掲載しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 余 金	利 益 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	8,514,018	6,597,580	35,561,518	△517,035	50,156,082
会計方針の変更による 累積的影響額			△11,984		△11,984
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,514,018	6,597,580	35,549,533	△517,035	50,144,097
当期変動額					
剰余金の配当			△1,282,275		△1,282,275
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,941,418		3,941,418
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分				50,890	50,890
その他			△7,853		△7,853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,651,289	50,841	2,702,131
当期末残高	8,514,018	6,597,580	38,200,822	△466,193	52,846,228

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	3,999,879	△460,662	46,021	3,585,238	7,335,533	61,076,854
会計方針の変更による 累積的影響額						△11,984
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,999,879	△460,662	46,021	3,585,238	7,335,533	61,064,869
当期変動額						
剰余金の配当						△1,282,275
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,941,418
自己株式の取得						△49
自己株式の処分						50,890
その他						△7,853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	255,562	1,023,732	51,309	1,330,603	350,895	1,681,499
当期変動額合計	255,562	1,023,732	51,309	1,330,603	350,895	4,383,630
当期末残高	4,255,441	563,069	97,331	4,915,842	7,686,429	65,448,500

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 18社
- ・ 連結子会社の名称
リケンケーブルテクノロジー株式会社
株式会社協栄樹脂製作所
リケンテクノスインターナショナル株式会社
リケンケミカルプロダクツ株式会社
株式会社アイエムアイ
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.
PT. RIKEN INDONESIA
上海理研塑料有限公司
理研食品包装（江蘇）有限公司
理元（上海）貿易有限公司
RIKEN VIETNAM CO., LTD.
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.
RIKEN U.S.A. CORPORATION
RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION
RIKEN AMERICAS CORPORATION

前連結会計年度において連結子会社でありましたリケンファブロ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社または関連会社数
なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため当該決算日に係る計算書類を連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券
- 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 以外のもの 移動平均法による原価法
- 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- ・棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
機械装置及び運搬具	4年～10年
- ・無形固定資産
(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。
- ・ 役員賞与引当金
当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ・ 役員株式給付引当金
当社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- ・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ・ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ・ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、主にコンパウンド製品、フィルム製品、食品包材製品の製造及び販売並びに商品の販売等であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売については、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出販売については、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

・重要なヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

・従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

株式給付信託（B B T = Board Benefit Trust）

当社は、2016年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を2016年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。

役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規定に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末276,412千円、601千株であります。

株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末189,711千円、372千株であります。

・のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識基準に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、輸出取引については、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。なお、顧客への財又はサービスの提供における当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は84,072千円減少し、棚卸資産は59,159千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,008,522千円減少し、売上原価は1,004,206千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,316千円減少しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は11,984千円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結計算書類への影響はありません。

また、「(金融商品に関する注記)」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債務」は538,404千円であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 計算書類 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	32,457,128	30,688,631	21,493,631	25,154,398	109,793,790	129,915	109,923,705	-	109,923,705
外部顧客への売上高	32,457,128	30,688,631	21,493,631	25,154,398	109,793,790	129,915	109,923,705	-	109,923,705

(注) 各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は次のとおりであります。

なお、[]は、報告セグメントの略称

- ・トランスポーターション(Transportation)[TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
- ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare)[DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
- ・エレクトロニクス(Electronics)[EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
- ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction)[BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損(当社群馬工場対象資産グループ)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	319,144 千円
土地 (55,903.8㎡)	1,273,100 千円
建物及び構築物	598,523
その他有形固定資産	0
無形固定資産	-
固定資産合計	1,871,623

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当連結会計年度においては、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことから、減損の兆候があると判断し、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったため、使用価値と正味売却価額と比較し、正味売却価額を回収可能価額として、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は認識しております。

将来キャッシュ・フローは、当該資産グループの事業計画を基礎とし、当該事業の属する業界における製品ライフサイクル等の変動要因を考慮し見直しを行っております。なお、一部の資産に関しては、不動産鑑定評価を基礎とした見積りが含まれております。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、当該資産グループの事業計画の基礎となる既存顧客からの継続受注の見込み及び新規顧客からの受注獲得の見込みであります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定の一つである新規顧客の獲得見込みについては、見積りの不確実性が高く、対象となる資産グループの収益性が低下し、減損の兆候があると判断した場合で、かつ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回った場合には、翌期の連結計算書類に与える影響があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

67,449,789千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	64,113千株	一千株	一千株	64,113千株

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

- ・2021年6月18日開催の第92回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 769,365千円

1株当たり配当金額 12円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月21日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(従業員持株会処分型)導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金12,897千円が含まれております。

- ・2021年10月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 512,909千円

1株当たり配当金額 8円

基準日 2021年9月30日

効力発生日 2021年11月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(従業員持株会処分型)導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金8,160千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

- ・2022年6月17日開催の第93回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 705,250千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当金額 11円

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月20日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(従業員持株会処分型)導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金10,710千円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用に関しては内規に基づき、余裕資金を原資とし、外部格付け等を参考にし、リスクの少ない安全な運用を行っております。

受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、それぞれの与信管理規程等の基準に則って与信を管理し定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主に長期保有を目的とした上場株式であり、四半期毎に時価による評価を行っております。

借入金による調達に際しては、運転資金及び設備投資資金等の事業に不可欠な資金調達に限定しており、また、デリバティブ取引に関しては、内規に定められた方針に則り基本的に実需の範囲内に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額120,334千円）は、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。デリバティブ取引において、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております（「負債 (2) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金」参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 短期貸付金	420	420	0
(2) 投資有価証券 その他有価証券	7,785,037	7,785,037	—
(3) 長期貸付金	2,526	2,526	0
資産計	7,787,983	7,787,983	0
(1) 短期借入金	6,769,296	6,769,296	0
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	488,174	520,546	32,371
(3) リース債務（流動負債）	14,444	14,444	0
(4) 長期借入金	2,566,512	2,543,446	△23,065
(5) リース債務（固定負債）	20,774	20,774	0
負債計	9,859,201	9,868,508	9,306
デリバティブ取引	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	7,785,037	—	—	7,785,037
資産計	7,785,037	—	—	7,785,037

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期貸付金	—	420	—	420
長期貸付金	—	2,526	—	2,526
資産計	—	2,946	—	2,946
短期借入金	—	6,769,296	—	6,769,296
1年内返済予定の長期借入金	—	520,546	—	520,546
リース債務(流動負債)	—	14,444	—	14,444
長期借入金	—	2,543,446	—	2,543,446
リース債務(固定負債)	—	20,774	—	20,774
負債計	—	9,868,508	—	9,868,508

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

短期及び長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額と新規貸付を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

短期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 914円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 62円47銭 |

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期末発行済株式数及び期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期末自己株式数には株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式数を含めており、期中平均自己株式数には株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する期中平均自己株式数を含めております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金	
				固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	51,638	12,000,000
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	51,638	12,000,000
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の 取崩					△51,638	
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	△51,638	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	-	12,000,000

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計				
	繰越利益 剰 余 金			その他有価証券 評 価 差 額 金		
当期首残高	16,495,663	29,654,672	△517,035	44,184,633	3,955,969	48,140,602
会計方針の変更による 累積的影響額	△11,984	△11,984		△11,984		△11,984
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,483,678	29,642,687	△517,035	44,172,648	3,955,969	48,128,617
当期変動額						
剰余金の配当	△1,282,275	△1,282,275		△1,282,275		△1,282,275
固定資産圧縮積立金の 取崩	51,638	-		-		-
当期純利益	3,615,098	3,615,098		3,615,098		3,615,098
自己株式の取得			△49	△49		△49
自己株式の処分			50,890	50,890		50,890
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					292,960	292,960
当期変動額合計	2,384,462	2,332,823	50,841	2,383,665	292,960	2,676,626
当期末残高	18,868,141	31,975,510	△466,193	46,556,313	4,248,930	50,805,243

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置 8年

工具器具備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (4) 役員株式給付引当金 取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。
各事業年度において発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、主にコンパウンド製品、フィルム製品、食品包材製品の製造及び販売並びに商品の販売等であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売については、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出版売については、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(3) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

・株式給付信託（B B T = Board Benefit Trust）

当社は、2016年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を2016年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。

役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日) に準じて、総額法を適用しております。

規定に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当事業年度末276,412千円、601千株であります。

・株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末189,711千円、372千株であります。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識基準に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、輸出取引については、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。なお、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、売掛金は84,072千円減少し、棚卸資産は59,159千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は767,872千円減少し、売上原価は763,556千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,316千円減少しております。当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は11,984千円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」及び「設備関係支払手形」に含めておりました「営業外電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債務」は538,404千円、「営業外電子記録債務」は170,220千円であります。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「(収益認識に関する注記)」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損(当社群馬工場対象資産グループ)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	319,144 千円
土地 (55,903.8㎡)	1,273,100 千円
建物及び構築物	598,523
その他有形固定資産	0
無形固定資産	-
固定資産合計	1,871,623

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「(会計上の見積りに関する注記) 固定資産の減損(当社群馬工場対象資産グループ)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,894,787 千円

2. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

RIKEN VIETNAM CO., LTD.	1,943,258 千円
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	820,939 千円
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	496,800 千円
RIKEN AMERICAS CORPORATION	399,295 千円
RIKEN U.S.A. CORPORATION	293,784 千円
上海理研塑料有限公司	170,728 千円
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	60,720 千円
理研食品包装(江蘇)有限公司	51,013 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

(1) 短期金銭債権	3,032,986 千円
(2) 短期金銭債務	57,038 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 売上高	6,065,464 千円
(2) 仕入高	495,686 千円
(3) 販売費及び一般管理費	305,703 千円
(4) 営業取引以外の取引高	1,197,891 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株数

普通株式 973 千株

(注1) 普通株式には、株式給付信託（B B T）導入において設定した信託口が保有する自己株式601千株が含まれております。

(注2) 普通株式には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式372千株が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	25,567 千円
退職給付引当金	716,233 千円
減損損失	389,720 千円
資産除去債務	98,743 千円
賞与引当金	193,157 千円
未払事業税	37,665 千円
投資有価証券評価損	173,607 千円
関係会社株式評価損	56,137 千円
関係会社出資金評価損	716,888 千円
その他有価証券評価差額金	16,076 千円
その他	222,895 千円
繰延税金資産小計	<u>2,646,693 千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－ 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△1,206,151 千円</u>
評価性引当額小計	<u>△1,206,151 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,440,541 千円</u>
繰延税金負債	
有形固定資産（資産除去債務）	△38,989 千円
前払年金費用	△262,878 千円
その他有価証券評価差額金	△1,673,892 千円
その他	△12,985 千円
繰延税金負債合計	<u>△1,988,746 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>△548,204 千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	リケンテクノス インターナショナル 株式会社	所有 直接 100.0%	当社製品 の販売	当社製品の販売 (注1)	3,476,907	売掛金	1,504,081
子会社	RIKEN VIETNAM CO.,LTD.	所有 直接 100.0%	資金の出資	増資の払込 (注2)	549,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社製品の販売については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 子会社の資本金に充当するため、5,000千ドルの増資資金の払込を行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 804円64銭
- 1株当たり当期純利益 57円30銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期末発行済株式数及び期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期末自己株式数には株式給付信託（ＢＢＴ）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式数を含めており、期中平均自己株式数には株式給付信託（ＢＢＴ）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する期中平均自己株式数を含めております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。